

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【副首都・大阪の確立、発展】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

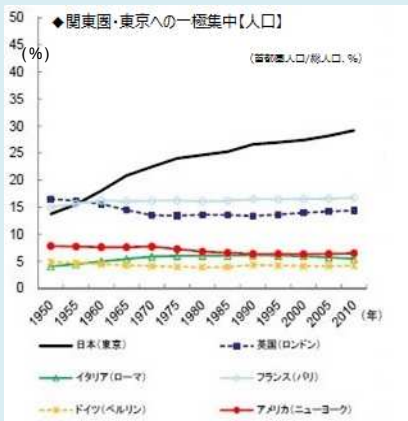
・副首都・大阪が、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・わが国では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進む。
 ・世界では、アジアを中心に新興国が大都市の力で台頭。都市間競争の時代の中で、日本の成長力は低迷。

関東圏・東京への一極集中

日本は首都圏の人口比率が高く、かつ上昇を続けている。



出典：国土交通省作成資料「東京一極集中の状況等について」

日本の経済成長率の推移

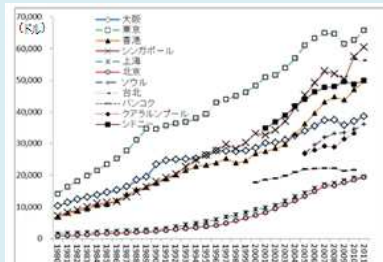
日本の経済成長率は、長期的に低下傾向が続く。



出典：国民経済計算(内閣府)

アジアの主な都市の一人あたり名目GDP推移

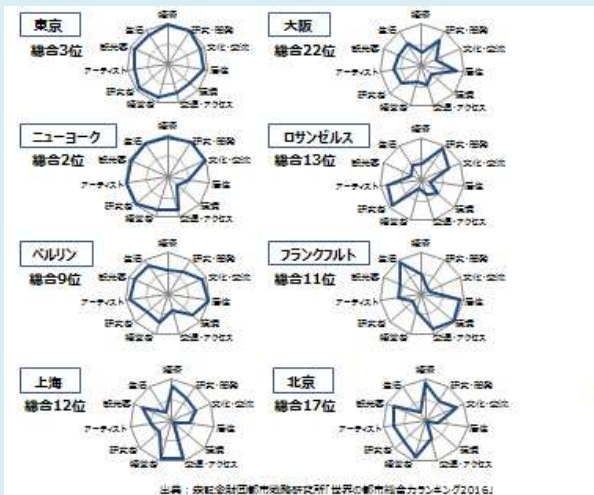
東京は強いが、シンガポール、香港が急速に追隨



出典：大阪産業経済リサーチセンター「アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較」(2014.3)
 出典：国土交通省「国会等の移転ホームページ」より大阪府市副首都推進局作成

世界の都市総合力の比較

大阪と東京の都市総合力についての評価は開きが大きい。



出典：京都市計画局都市研究センター「世界の都市総合力ランキング2016」

首都直下型地震の被害想定

(首都直下型地震対策検討WG最終報告の概要(25年12月)から抜粋)

首都直下のM7クラスの地震(30年間で70%の発生確率)の被害想定

- ・地震の揺れによる被害 建物倒壊による死者:最大約11,000人など
- ・市街地火災の多発と延焼 死者最大約23,000人

これらによる経済的被害 約9.5兆円

(建物被害、生産・サービス被害)

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・欧州主要都市の競争力と同レベルにあるのは東京のみ。大阪は、都市としての評価は大きく劣る。
- ・首都直下型地震が発生した場合、東京に過度に集中した政府機関や、企業活動等の経済中枢機能への影響、深刻な道路交通麻痺や物流機能の低下による物資不足、巨大な人的・経済的被害が想定され、東京圏外での代替拠点のあり方については、国では今後の検討課題とされている。
- ・政治・行政の面でも依然として東京が中心。中央集権体制が強い。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・東京一極集中と成長力低迷という課題を抱えるわが国として
 - ・国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要。
 - ・首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化が必要。
 - ・地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組みが必要。
- ・これらの課題を解決するためには、東京に次いで政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が集積する西日本随一の都市、世界の都市間競争を戦い抜く総合的な競争力と豊かな個性を持った都市であり、副首都としてのポテンシャルを十分に有している大阪が、「西日本の首都」「首都機能のバックアップ」「アジアの主要都市」「民都」の4つの役割を果たす副首都として、グローバル社会の中で、日本の成長、世界の課題解決に貢献しつつ、住民が豊かで、利便性の高い都市生活を実現する必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1 - 1 【副首都・大阪の確立、発展】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 大阪が、副首都として首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナーとして認められる存在となる。	戦略<中期的な取組の方向性> ・大阪のポテンシャルを踏まえ、大阪自らが副首都に必要な「機能面」、そしてそれを支える「制度面」での取組を進めることにより、2020年頃までに、副首都としての基盤を整える。この自らの取組を推進力として、副首都化の取組を支援する仕組みを国に働きかけ、副首都の確立を図る。 ・世界で存在感を発揮する東西二極の一極、日本の未来を支え、けん引する成長エンジンとなる「副首都」として発展を遂げるためには、グローバルな競争力を向上させることが必要。そのため、2025日本万国博覧会や統合型リゾート(IR)のインパクトも活用して、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ、「経済成長面」での取組を並行して進めていく。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・副首都に必要な「機能面」、そしてそれを支える「制度面」での取組を進め、2020年頃までに、副首都としての基盤を整える。 ・「副首都」として発展を遂げるための「経済成長面」での取組が進む。	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体
		A:順調 B:順調でない
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない
課題		有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向		有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1 - 1 - 1 【副首都化に向けた取組の推進】

		28決算額	34百万円	29予算額	105百万円	30予算算定額	100百万円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	・「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組方向～」を指針とし、「機能面」、「制度面」、「経済成長面」での具体的な取組を府市関係部局等との連携のもと、副首都推進本部で確認しながら着実に推進する。 ・市民、府民、さらには京阪神や関西圏をはじめ国内外に対する理解促進の取組みや、国等へのアプローチなど、「副首都・大阪」に向けた機運を醸成する。 例) 首都機能バックアップの取組み検討、公益活動プラットフォーム構築、副首都理解促進など	・首都機能バックアップの確立に向けた取組及び「民都・大阪」フィランソロピー会議を通じたフィランソロピーの促進に向けた取組を引き続き進める。 【撤退基準】上記が実現できなかった場合、具体的な取組内容を見直す。 前年度までの実績 ・「首都機能のバックアップに係る研究会」の設置 ・首都機能バックアップの取組の方向性を取りまとめた。(予定) ・(仮称)大阪フィランソロピー会議準備会の設置					
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 左記に「 ○ 」、「 △ 」、「 × 」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 左記に「 ○ 」、「 △ 」、「 × 」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 左記に「 ○ 」、「 △ 」、「 × 」がある場合は必須					
		: 目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度案の作成】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

新たな大都市制度案の検討を進め、「副首都・大阪」にふさわしい統治機構改革が実現している。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・わが国では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進む。
 ・世界では、アジアを中心に新興国が大都市の力で台頭。都市間競争の時代の中で、日本の成長力は低迷。

関東圏・東京への一極集中

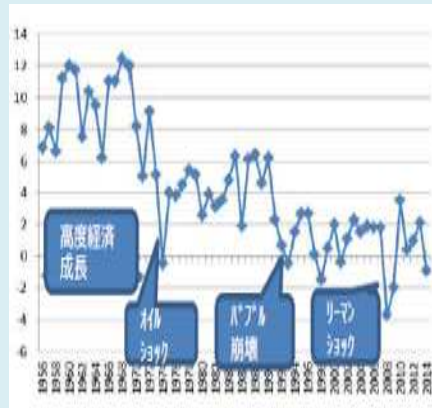
日本は首都圏の人口比率が高く、かつ上昇を続けている。



出典：国土交通省作成資料「東京一極集中の状況等について」

日本の経済成長率の推移

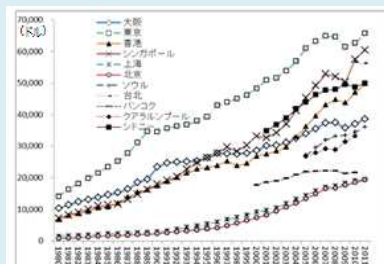
日本の経済成長率は、長期的に低下傾向が続く。



出典：国民経済計算(内閣府)

アジアの主な都市の一人あたり名目GDP推移

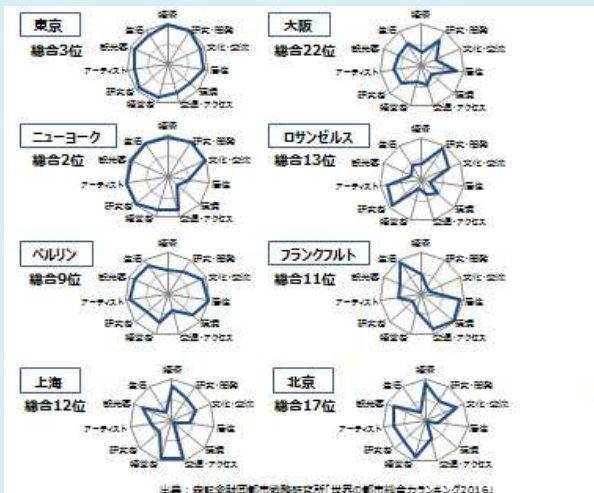
東京は強いが、シンガポール、香港が急速に追隨



出典：大阪産業経済リサーチセンター「アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較」(2014.3)
 出典：国土交通省「国会等の移転ホームページ」より大阪府副首都推進局作成

世界の都市総合力の比較

大阪と東京の都市総合力についての評価は開きが大きい。



出典：京経企研「世界の都市総合力ランキング2016」

首都直下型地震の被害想定

(首都直下型地震対策検討WG最終報告の概要(25年12月)から抜粋)

首都直下のM7クラスの地震(30年間で70%の発生確率)の被害想定

- ・地震の揺れによる被害 建物倒壊による死者:最大約11,000人など
- ・市街地火災の多発と延焼 死者最大約23,000人

これらによる経済的被害 約9.5兆円

(建物被害、生産・サービス被害)

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・欧州主要都市の競争力と同レベルにあるのは東京のみ。大阪は、都市としての評価は大きく劣る。
 ・首都直下型地震が発生した場合、東京に過度に集中した政府機関や、企業活動等の経済中枢機能への影響、深刻な道路交通麻痺や物流機能の低下による物資不足、巨大な人的・経済的被害が想定され、東京圏外での代替拠点のあり方については、国では今後の検討課題とされている。
 ・政治・行政の面でも依然として東京が中心。中央集権体制が強い。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・副首都の制度面の検討として、大阪が副首都として発展し、その果実によって豊かな住民生活を実現していくためには、都市の競争力を担う広域機能はどうあるべきか、住民生活を支える基礎自治機能はどうあるべきかといった観点から制度面における検討を進める。
 ・また、府市の二元行政・二重行政の弊害を取り除くには、府市の役割分担を明確にし、大阪トータル視点で意思決定できる組織体制を確立することが必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2 - 1 【副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度案の検討及び作成】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定> ・副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現。	戦略 <中期的な取組の方向性> ・議会や大都市制度(特別区設置)協議会の議論を踏まえ、副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度案の検討を進める。		
	アウトカム <めざす状態を数値化した指標> ・住民の意見や、議会との議論を踏まえてとりまとめた新たな大都市制度案を市民の判断に付す。(平成30年秋を目途)			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	課題 有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	戦略の進捗状況	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		
		A:順調 B:順調でない		
		a:順調 b:順調でない		

具体的取組 2 - 1 - 1 【総合区制度及び特別区制度の検討及び作成】

		28決算額	34百万円	29予算額	105百万円	30予算算定額	100百万円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	・府市で担っている都市インフラの充実などの都市機能(広域機能)の整備をさらに強力に進められる制度への改革を進める。 ・副首都としての成長の果実を住民に還元し、住民とともに、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開していけるよう、現在本市が担っている基礎自治機能の充実に向けた仕組みづくりを行う。 ・住民の意見や、議会との議論を踏まえ、引き続き総合区案の検討を深めるとともに、特別区制度については、大都市制度(特別区設置)協議会での議論を経て、協定書を取りまとめる。	<ul style="list-style-type: none"> 総合区制度については、引き続き総合区設置に向け、検討を深める。 特別区制度については、大都市制度(特別区設置)協議会が円滑に進むよう、事務局として協議会資料作りや、委員・府市議会・部局との連絡調整等を行い、協定書案の作成や、国との協議を経て、協定書を取りまとめる。 【撤退基準】 上記の目標が達成できなかった場合は、スケジュールについて、再構築する。 					
		前年度までの実績 <ul style="list-style-type: none"> 総合区制度について検討に着手し、概要を作成(平成28年7月)。 総合区制度及び特別区制度に係る意見募集、説明会を平成28年8月から平成29年1月まで24区で開催。 意見募集・説明会の終了後、平成29年2月に区数、事務レベルを一つに取りまとめた上で、同年3月に区割案を取りまとめた。 特別区制度の具体的な制度設計を行うため、府市両議会の議決を経て、大都市制度(特別区設置)協議会を平成29年6月に設置。 平成29年8月の戦略会議において総合区素案を決定。 平成29年9月の大都市制度(特別区設置)協議会に特別区素案を提示。 平成29年11月から12月にかけて、総合区素案に関する住民説明会を開催(予定) 総合区案とりまとめ(29年度内予定) 					
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す △:中間アウトカム未設定(未測定) 					
自己評価	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ○:有効 ×:有効でないため見直す △:中間アウトカム未設定(未測定) 					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【府市連携・一元化の推進】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞
	府市連携・一元化の推進により、副首都にふさわしい都市機能の充実が図られている状態。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<p>・これまで、府及び市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政については、大阪府市統合本部会議において協議、取りまとめられた基本的方向性に沿って、各項目の実現に向けた取組を推進してきた。</p> <p>・それにより、統合・一元化が実現したものとしては、特別支援学校の一元化、市内府営住宅の移管、消防学校の一体的運用や信用保証協会の合併、研究所の統合（(地独)大阪産業技術研究所、(地独)大阪健康安全基盤研究所）などがある。</p> <p>・現在も、大学や港湾、産業支援機関、消防、水道などについて、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた検討を行っている</p>
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞	
<p>・これまで、広域機能を持つ府と市が、狭い府域の中で産業振興や施設整備などの面で、大阪トータルの視点が十分でないまま、役割分担を明確にすることなく、それぞれに施策を行ってきたことが、大阪都市圏全体として最適となっていない要因である。</p>	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
<p>・副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化を推進し、府市の二元行政、二重行政が取り除かれることで、大阪が本来持つ高いポテンシャルが発揮され、大阪の経済発展・成長につながることから、適宜、副首都推進本部会議（指定都市都道府県調整会議）を開催し、府市間の協議・方針確認を行うことなどにより、連携・一元化の取組みの具体化を進める必要がある。</p>	
自己 評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3 - 1 【府市連携・一元化の具体化に向けた取組みの推進】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定> ・副首都にふさわしい都市機能の充実		戦略 <中期的な取組の方向性> ・副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)の事務局として、府市関係部局との連携のもと、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化の取組みについて、進捗管理、課題調整等を行うなどにより、具体化に取り組む。	
	アウトカム <めざす状態を数値化した指標> ・副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)の事務局として、府市関係部局との連携のもと、府市連携・一元化の具体的な取組みが進む。			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	

具体的取組 3 - 1 - 1 【副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)における協議等の実施】

28決算額 34百万円 29予算額 105百万円 30予算算定額 100百万円

計画	取組内容 ・副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化を推進するため、府及び市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消等(大学、港湾、産業支援機関、消防、水道、その他事務事業の連携・一元化など)に関して適宜、副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)を開催し、協議・方針確認を行うなど、府市関係部局との連携のもと具体化に取り組む。 ・なお、上記会議の開催に加え、副知事・副市長会議において進捗管理等を行う。		業績目標(中間アウトカム) ・副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)の事務局として、府市関係部局と連携しながら、進捗管理、課題調整、情報収集や有識者等との連絡調整に取り組み、協議を円滑に進める。 ・上記会議において協議の結果、合意した事項について、実現に向けた具体的な取組みが全庁的に行われるよう、府市関係部局との連携・調整を進める。 ・また、副知事・副市長会議において進捗管理等を行う。 【撤退基準】 具体的取組・スケジュール等の進捗状況に応じて、撤退基準を設定する。	
			前年度までの実績 ・「大阪府市統合本部」の事務局として、府市統合案件の基本的方向性の具体化を進めるため、府市部局との連携のもと進捗管理や課題調整を行った。(平成23年12月～平成27年6月) ・指定都市都道府県調整会議の設置に向け、府市で連携し、国等の関係先からの情報収集、会議運営にかかる基本事項の検討などの事前準備を行った。(平成27年7月～平成28年3月) ・いわゆる二重行政の解消に向け、適宜、副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)を開催し、府市関係部局との連携のもと具体化に取り組んだ。(平成28年4月～) ・副首都にふさわしい都市機能の充実に向けて、府市の連携課題の進捗管理を行うとともに、さらなる府市連携を推進するため、副知事・副市長会議を設置、開催した。(平成28年12月～)	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		